



働き方改革や業務改革の推進へ 78拠点の移行も綿密計画で完遂

約50サービスの要件を細かく検討し整備

背景

総務省全職員が利用する行政業務基盤である「総務省LAN」は4回目のリプレースであり、ITによる働き方改革の推進や業務改革が大きなテーマだった。安全性と信頼の確保を実現しつつ、投資費用効果も高める必要があった。



総務省
大臣官房企画課
サイバーセキュリティ・情報化推進室 課長補佐
小林氏



総務省
大臣官房企画課
サイバーセキュリティ・情報化推進室 第三係長(構築当時)
岡田氏

ソリューション

入札で選ばれた新日鉄住金ソリューションズが、総務省LANにおける過去3期の実績を基にプロジェクトを実施。テレワーク推進やセキュリティ強化など各種サービスを実現しつつ、スムーズな移行を完遂した。

成果

テレワーク環境の拡大で利用者は増大した。無線LANやペーパーレス会議の利用も業務効率化に寄与している。仮想ブラウザの導入などによりサイバー攻撃対策を強化するとともに、災害時の業務継続性の確保も実現した。

働き方改革や業務改革が求められ、安全と堅牢性のニーズも高まる

総務省は、同省職員が組織活動を行うインフラおよびサービス群である「総務省LAN」を過去3期にわたり更新。今回第四期としてその再整備を必要としていた。政府方針に基づき、ITによる働き方改革や業務改革の実現を推進するとともに、安全性を確保するための基盤の整備が急務となっていた。

第四期総務省LANでは、こうしたニーズを受け、(1)テレワーク実施環境の強化、(2)行政のIT化と業務改革環境の整備、(3)安全・安心なICT環境の実現、(4)業務継続性の確保、という四つを重点事項として掲げた。総務省の全拠点ネットワークの更新に加え、約50のサービス群を検討しつつ、必要な機能の強化を約1年間で実施するプロジェクト。システム移行によって業務へ影響を与えないよう綿密に計画する必要があった。

これまでの実績を基にユーザーニーズに沿った各種強化や移行を推進

入札により、第四期総務省LANの更新および運用管理業務を担当する事業者として新日鉄住金ソリューションズ(以下、NSSOL)を選定。NSSOLは過去3期にわたり総務省LANを更新・運用してきた実績から、移行作業などプロジェクトを効率的に進めた。

テレワーク環境の強化では、職員が自宅から総務省LANにアクセスしやすい環境を充実させる。その一つとして、専用USBメモリーを挿すだけで私物PCから総務省LANを利用できる「USBシンクライアント」の利便性を向上させた。業務改革環境の整備では、場所に捉われずにPCを利用できる庁舎内無線LAN環境、iPadを用いたペーパーレス会議などを構築。セキュリティ強化では、悪意のあるWebサイトに接続しても職員が利用している端末へのマルウェア感染を防げる「仮想Webブラウザ」などを導入した。

テレワークの利用拡大が進む、ペーパーレス会議も効果を発揮

総務省LANのネットワークおよび約50のサービスを検討し整備してきた結果、働き方改革や業務効率化に対する効果が如実に表れている。テレワークに関しては、1500人が同時接続できるよう環境を拡充し、同省が関係府省、団体と連携して実施した「テレワーク・デイ」で効果を発揮するなど、テレワーク拡大を押し進めている。

無線LAN環境は、本省で全面展開してPCの持ち歩きが日常化するとともに、地方拠点における利用範囲も拡大した。会議に必要な資料を電子的に共有できる「ペーパーレス会議」も来訪者を含めて利用が進み、コピー作業の削減、資料差し替えの利便性など効果を発揮。地方拠点のファイルサーバーを廃止し本省に集約したことで、管理コストの削減とともに、可用性向上による災害時の業務継続性確保にもつながっている。

Key to Success

総務省が、第四期総務省LANで重点的に取り組んだシステム化施策は、各種政府方針に応えるものだった。

大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室 課長補佐の小林氏は「働き方改革が政府方針として打ち出されたのを受け、まず省内におけるワークスタイル変革の推進が総務省LANの課題として挙がりました。省庁のLANは従来、ネットワークやメールといった基本的なサービスを指していましたが、今は働き方に直結するような多種多様なサービスも含んでいる。例えば、ペーパーレスを実現する無線LAN環境や資料を電子的に共有するものなどです。そうしたサービスを強化するとともに、首都圏直下型地震や高度化するサイバー攻撃に対応できるような安全性と信頼性の確保が求められました」と語る。

実は総務省は第三期総務省LANから働き方改革に取り組み始めており、他省庁と比べても進んでいた。ただし、「それでもまだ十分とは言えませんでした。USBシンクライアントで利用できるPCが限定的であったり、Web会議で音声を利用できない環境があったりと、利用を拡大するために改善余地がありました。ユーザーにとって利用しやすいサービスにしていく施策も第四期では求められていました」と大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室 第三係長(構築当時)の岡田氏は語る。

第三期総務省LANまで更新・運用を担ってきたNSSOLのメンバーは、こうしたニーズを汲んだ提案を出す。例えば、テレワークの強化では、USBシンクライアントをWindows OSと親和性の高い製品に変更し、利用可能な機種を大幅に増やすことができた。

NSSOLの提案とその検討プロセス

について岡田氏は「普段から一緒に課題について話し合っているNSSOLだからこそ出してもらえたものだと思います。50件近くのサービスについて、定例会議を週1回、個別の分科会を週2回実施してこれらを検討してきました。それでも足りないので、分科会とは別に“柔軟かい”内容の段階で話し合うなどして要件を綿密に詰めてきました。互いに距離をとらずに本音で話し合える関係だったからこそ、期待したものに仕上がりました」と述べる。

全国78拠点でスムーズに移行 阿吽の呼吸がユーザーの望むもの作る

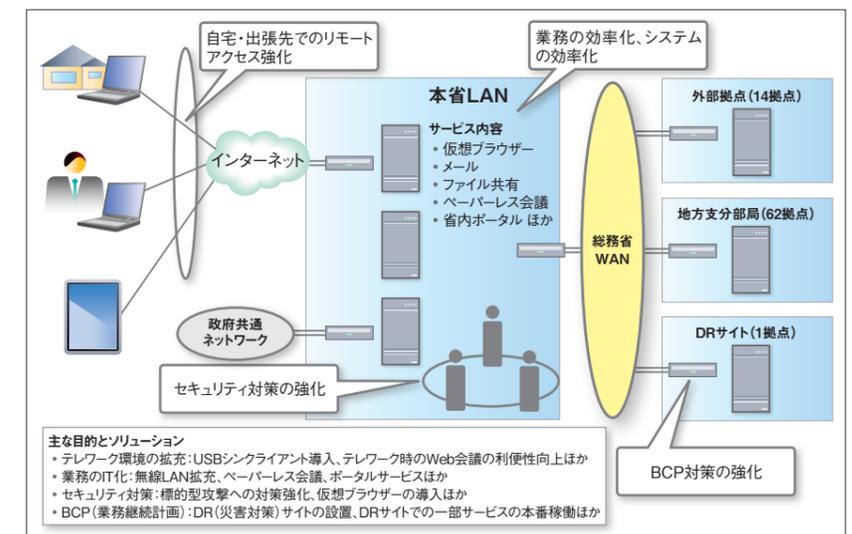
各種サービスの開発とともに、移行作業自体が大きなハードルだった。全国78拠点の7000人ユーザーが利用する総務省LAN。2016年末から2017年3月後半まで、本省だけでなく地方拠点のユーザー

の都合などを勘案して綿密な計画を立て段階的に進めた。

業務への影響度を抑える工夫も必要だった。「例えば、消防庁では移行作業時でも“一時も止めたくない”といった要望が出ます。何かあったら何分で起動できるように約束する、といった必要がありました。NSSOLがこうした要望に根気よく応えてくれたことが、スムーズな移行につながったといえます」と岡田氏は言う。

第四期総務省LANは、2017年4月に計画どおり無事稼働開始。テレワークの利用が広まり、無線LANやペーパーレス会議の活用も明らかに効果が出てきている。「こうした細かな要望に応えてもらうなど、いろいろなやり取りが信頼関係を手厚くしてきました。阿吽の呼吸でニーズを汲んでもらえることが望むものを作る結果につながります。政府方針からのオーダーはどんどん出てきます。今後とも良きパートナーでいてもらえるよう期待しています」と小林氏は語る。

■第四期総務省LANの主な強化ポイント



■コアテクノロジー

働き方変革の推進(業務の効率化)、高度なセキュリティ対策、BCP/DR(業務継続性確保)、仮想化

■システム概要

●全職員が利用する行政業務基盤(7000ユーザー)。24時間365日のサービス提供を実現 ●規模:仮想サーバー台数 約480台/端末数7000台 ●拠点数:78拠点(本省、外部拠点14カ所、地方支分部局62カ所、DRサイト1カ所)



総務省
所在地:東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館